

ボーナスの支給動向と企業収益

- ・民間企業の夏・冬の賞与(ボーナス)は、97年冬以降、厳しい経済情勢を反映して前年割れが続いている。特に昨年度は夏冬ともに前年比5%台の大幅な減少を記録した。
- ・企業収益(経常利益)と賞与との関係を比較すると(図1)、90年代を通じて両者の関係の下方シフトがみられ、企業収益の伸びに対する賞与の伸びが弱まりつつあることが確認される。一方、同様の関係を製造業でみると(図2)、全産業とは対照的に01~02年度の賞与の減少は98~99年度よりも落ち込み幅が小幅なものにとどまっており、企業収益と賞与との対応関係に変化はみられない。
- ・法人企業統計季報によれば、02年度下期の全産業の経常利益は前年比15.6%増と改善を示していることから、今夏の賞与は前年より減少幅が縮小するものと見込まれる。特に製造業においては同53.4%増と大幅な増益となっており、製造業の今夏の賞与は前年比増へと転じる可能性もある。一方、非製造業では同1.4%減と相対的に企業収益の改善が遅れているため(図3)、賞与の持ち直しの動きも弱いものになると予想される。
- ・主に収入の減少を原因とした消費支出の減少が続くなか(図4)、賞与の下げ止まりは消費支出にプラスの影響をもたらすと期待されるが、今年4月から厚生年金や健康保険の保険料に総報酬制が導入され、ボーナスにも毎月の給与と同じ保険料率が課されることとなった。年間の保険料総額には影響がない場合でも今回の制度変更によりボーナスの手取り額は減少することになるため、ボーナス支給月の消費動向が変化する可能性がある。

図1 賞与と企業収益(全産業)

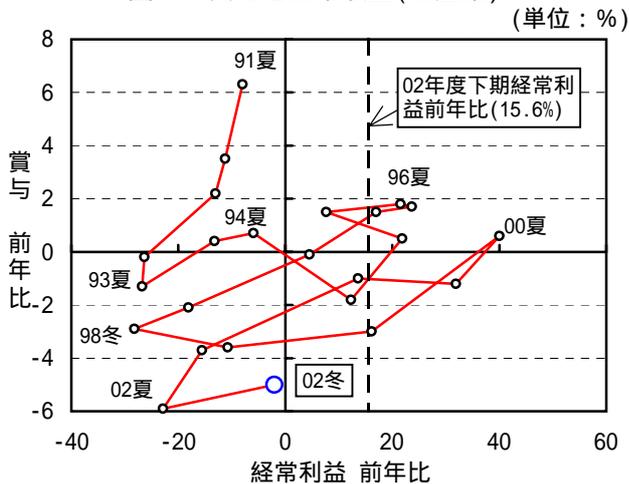
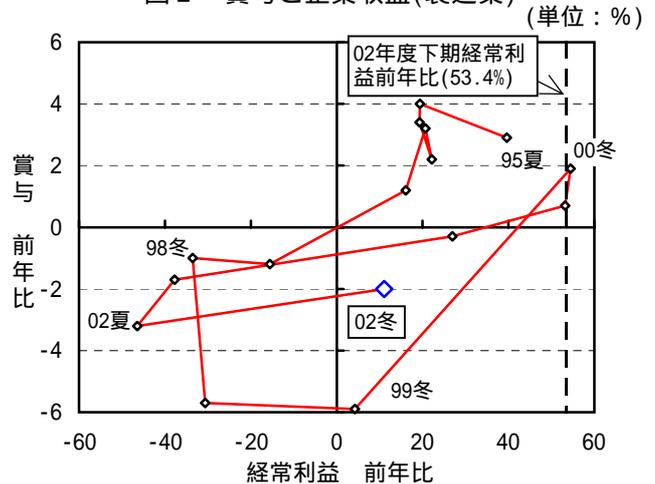
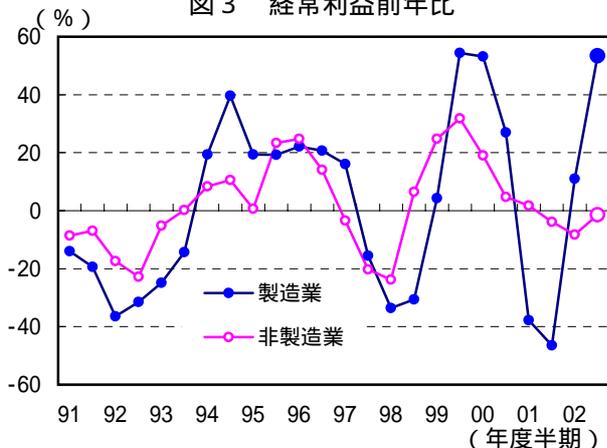


図2 賞与と企業収益(製造業)



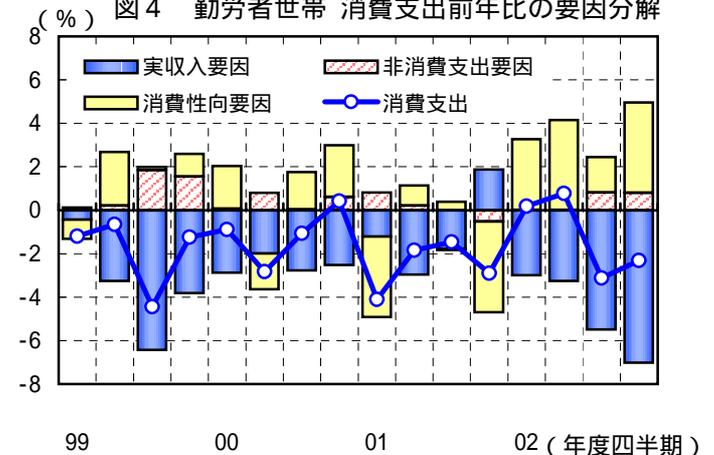
- (備考)1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」の賞与集計、財務省「法人企業統計季報」により作成。
 2. 年度上期(4-9月)の収益を当該年度冬の賞与に、年度下期(10-3月)を翌年度夏の賞与に対応させている。凡例は賞与支給時期。

図3 経常利益前年比



(備考)財務省「法人企業統計季報」により作成。

図4 勤労者世帯消費支出前年比の要因分解



- (備考)1. 総務省「家計調査」により作成。
 2. 「実収入」は現金収入(税込)の合計、「非消費支出」は税金・社会保険料等消費者の自由にならない支出、「消費性向」は可処分所得(実収入-非消費支出)に対する消費支出の割合をいう。

【調査部(経済調査担当) 蜂谷 義昭】

お問い合わせ先 日本政策投資銀行調査部

Tel: 03-3244-1840

E-mail: report@dbj.go.jp